

令和5年度住宅ストック維持・向上促進事業のうち  
地域特性を踏まえた住まいづくりのための住宅金融モデル事業における  
補助事業者の選定について

令和5年5月18日  
国土交通省住宅局  
住宅経済・法制課 住宅金融室

## 1. 審査結果の概要

本事業については、令和5年3月6日から4月5日までの期間に公募を実施し、提案内容について審査を実施しました。審査の結果を踏まえた、今年度（一次募集）の本事業の採択件数は以下のとおりとなります。

	応募件数	採択件数
既存住宅等価値発見 モデル事業	2件	2件
マンション長寿命化 融資促進モデル事業	0件	0件
地域課題解決型 住宅金融モデル事業	4件	4件
リバースモーゲージ・ リスク分析事業	1件	1件
合計	7件	7件

## 2. 採択となった提案一覧

審査の結果、採択となった提案は以下のとおりとなります。

(採択となった既存住宅等価値発見モデル事業の提案一覧)

(順不同)

	事業名	代表提案者	主な連携先
1	市場性の低い不動産に特化した担保評価手法の構築	・(株) 巻組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石巻市 (建設部住宅課)</li> <li>・(株) ガイアックス</li> <li>・日本郵政 (株)</li> <li>・(株) 仙台銀行(女川支店)</li> <li>・(株) 七十七銀行(石巻支店)</li> <li>・日野一義税理士事務所</li> <li>・札幌北商標法律事務所</li> <li>・信和物産 (株)</li> <li>・(一社) シェアリングエコノミー協会</li> </ul>
2	既存戸建て住宅の良質な維持管理やリフォームによる価値の回復・向上等を反映した担保評価の導入検討事業	・京都市 (都市計画局住宅室住宅政策課、都市計画局建築指導部建築安全推進課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・洛西ニュータウン住宅ワーキング※1</li> <li>・京都市建築物安心安全実施計画推進会議 既存建築物対策分科会 不動産流通促進WG※2</li> </ul> <p>※1 : 京都市、不動産事業者、京都市住宅供給公社、住宅金融支援機構 他</p> <p>※2 : 京都市、地元金融機関 (京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫等)、不動産関係団体4団体、京都市住宅供給公社(京安心すまいセンター)、住宅金融支援機構 他</p>

(採択となった地域課題解決型住宅金融モデル事業の提案一覧)

(順不同)

	事業名	代表提案者	主な連携先
1	金融機関と連携した空き家流通促進とマッチングシステム構築	・空き家活用 (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(株) オリエントコーポレーション</li> <li>・(株) みずほフィナンシャルグループ</li> <li>・クラウドローン (株)</li> </ul>
2	住宅流通活性支援 残価設定型住宅ローンの開発	・サーラフィナンシャルサービス (株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中部ガス不動産 (株)</li> <li>・サーラ住宅 (株)</li> <li>・(株) リビングサーラ</li> </ul>

(次頁に続く)

	事業名	代表提案者	主な連携先
3	江戸長屋バリエーション事業	・暇と梅爺(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京東信用金庫</li> <li>・(一財)八島花文化財団</li> <li>・(株)北条工務店</li> <li>・地域力創造アドバイザー</li> <li>・一級建築士事務所 伊澤計画</li> <li>・コ・クリエーションデザイン(株)</li> <li>・日本橋くるみ行政書士事務所</li> <li>・森・濱田松本法律事務所</li> </ul>
4	空き家の流通を促進させる新しい価値評価モデルと金融スキームの調査開発	・(株)エンジョイワークス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都信用金庫</li> <li>・(株)中国銀行</li> <li>・(株)価値総合研究所</li> <li>・一級建築士事務所 somo</li> <li>・(大)一橋大学</li> <li>・(同)鯉型研究所</li> <li>・(株)umari</li> <li>・(株)喜田建材</li> </ul>

(採択となったリバースモーゲージ・リスク分析事業の提案一覧)

(順不同)

	事業名	代表提案者	主な連携先
1	住宅金融の円滑化が可能な地域及び種類の推定と将来時点の処分価値に関する地域別リスク分析による価格変動率の検討	・(一財)日本不動産研究所	

以上